

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,759,131</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,919,736</b>
現金及び預金	1,476,369	支払手形	1,443,207
受取手形	869,333	買掛金	945,439
売掛金	1,597,615	短期借入金	200,000
商製品	853,137	1年以内返済予定長期借入金	466,000
製作品	578,573	1年以内償還予定社債	686,500
原材料	549,454	未払金	473,732
仕掛品	198,909	未払法人税等	184,574
貯蔵品	38,818	未払費用	262,246
前払費用	9,665	前受金	6,453
繰延税金資産	228,295	預り金	23,522
未収入金	4,732	賞与引当金	186,563
未収消費税等	20,859	役員賞与引当金	40,000
債権売却未収入金	324,248	その他の	1,496
その他の	13,092		
貸倒引当金	3,975		
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,581,168</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,924,191</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,613,375</b>	社債	1,543,500
建物	1,303,808	長期借入金	754,000
構築物	21,602	退職給付引当金	409,925
機械装置	369,270	役員退職慰労引当金	86,774
工具器具備品	307,512	預り保証金	129,991
土地	611,182	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,843,928</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>52,701</b>	<b>資 本 の 部</b>	
電話加入権	6,757	<b>株主資本</b>	<b>2,199,425</b>
ソフトウェア	45,943	<b>資 本 金</b>	<b>570,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>915,090</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>272,577</b>
投資有価証券	741,733	資本準備金	272,577
出資	2,810	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,364,265</b>
長期貸付金	23,690	利益準備金	142,500
長期前払費用	6,665	その他利益剰余金	
差入敷金	33,577	圧縮積立金	4,755
差入保証金	1,224	別途積立金	492,000
営業者年金掛金	87,310	繰越利益剰余金	725,010
保険積立金	14,218	<b>自 己 株 式</b>	<b>7,417</b>
繰延税金資産	3,894	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>296,945</b>
その他の	23,654	その他有価証券評価差額金	296,945
貸倒引当金	23,688		
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,340,299</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>2,496,371</b>
		<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>10,340,299</b>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損益計算書

〔平成18年 4月 1日から  
平成19年 3月31日まで〕

(単位:千円)

	金 額	
売 上 高		9,322,297
売 上 原 価		6,547,066
売 上 総 利 益		2,775,230
販売費及び一般管理費		2,224,176
営 業 利 益		551,053
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	15,912	
その他の営業外収益	31,580	47,493
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64,813	
手 形 売 却 損	10,050	
社 債 発 行 費 用	40,187	
その他の営業外費用	14,866	129,916
経 常 利 益		468,631
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,639	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	19,956	22,595
税 引 前 当 期 純 利 益		446,035
法人税、住民税及び事業税		171,840
法 人 税 等 調 整 額		5,894
当 期 純 利 益		268,300

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成18年3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	6,730	492,000	576,606	1,217,837
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						71,871	71,871
役員賞与						50,000	50,000
利益処分による圧縮積立金取崩額				1,075		1,075	
圧縮積立金取崩額				898		898	
自己株式の取得							
当期純利益						268,300	268,300
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額 合計				1,974		148,403	146,428
平成19年3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	4,755	492,000	725,010	1,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日 残高	7,056	2,053,357	356,037	356,037	2,409,395
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		71,871			71,871
役員賞与		50,000			50,000
利益処分による圧縮積立金取崩額					
圧縮積立金取崩額					
自己株式の取得	360	360			360
当期純利益		268,300			268,300
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			59,092	59,092	59,092
事業年度中の変動額 合計	360	146,068	59,092	59,092	86,976
平成19年3月31日 残高	7,417	2,199,425	296,945	296,945	2,496,371

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品……………売価還元法による原価法

(2) 商品・原材料……………最終仕入原価法

(3) 仕掛品及び貯蔵品……………最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………全額支出時の費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(5) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。過年度負担額については、5年間で均等額を引当計上することとしております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法…金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
	金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針…借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ) 金利スワップの想定元本と借入金の元本が一致しております。

(ロ) 金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。

(ハ) 借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

(ニ) 金利スワップの受払い条件がスワップのスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 10. 重要な会計方針の変更

(1) 役員賞与の会計処理

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は40,000千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,496,371千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産

建物	219,842千円
土地	485,582千円
投資有価証券	<u>473,096千円</u>
計	1,178,521千円

上記の物件は、1年以内返済予定長期借入金466,000千円、長期借入金754,000千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の償却累計額 5,290,672千円

### 3. 債権売却未収入金

受取手形の債権流動化に伴う

当該債権の支払留保未収入額 324,248千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	12,853	616		13,469
合計	12,823	616		13,469

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,871	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,865	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

( 税効果会計に関する注記 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	75,931千円
役員賞与引当金否認額	16,280千円
未払事業税否認額	17,611千円
未払費用否認額	64,235千円
退職給与引当金繰入限度超過額	166,839千円
役員退職慰労引当金否認額	35,317千円
仕入値引否認額	25,158千円
一括償却資産繰入限度超過額	8,807千円
棚卸資産評価減否認額	21,859千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,755千円
技術援助料否認額	845千円
その他	617千円

繰延税金資産合計 439,260千円

繰延税金負債

圧縮積立金	3,263千円
株式等評価差額金	203,805千円

繰延税金負債合計 207,069千円

繰延税金資産の純額 232,190千円

( リースにより使用する固定資産に関する注記 )

1 . 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品 (千円)	86,187	30,373	55,813
合計 (千円)	86,187	30,373	55,813

2 . 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	16,702千円
1 年 超	39,775千円
計	<u>56,478千円</u>

( 1株当たり情報に関する注記 )

1 . 1株当たり純資産額	347円36銭
2 . 1株当たり当期純利益	37円33銭

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。